

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、商標権・・・・・・・・定額法

一括償却資産・・3年間の均等償却方法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備え、支払見込額のうち  
当期に帰属する金額を計上している。

退職給与引当金・・職員の退職金の支給に備え、期末退職給与の自己都合支給額  
に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 3. 会計方針

今期も消費税の課税事業者になったので消費税額 294,700 円を未払い計上している。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末財産	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
定期預金 (事務所移転積立資産)	2,000,000	0	2,000,000	0
小 計	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	—	(3,000,000)	—
小 計	3,000,000	—	(3,000,000)	—
特定資産				
事務所移転積立資産	0	—	(0)	—
小 計	0	—	(0)	—
合 計	3,000,000	—	(3,000,000)	—

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品	1,845,000	1754999	90,001	
一括償却資産	294,840	98,280	196,560	
無形固定資産	395,000	395,000	0	
商標権等	346,196	103,857	242,339	
合 計	2,881,036	2,352,136	528,900	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債券の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
栄養ケア活動支援整備事業国庫補助金	厚生労働省	0	4,137,000	4,137,000	0	—
合 計		0	4,137,000	4,137,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその資金

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし